

令和 7 年 度

町 財 政 の 状 況

一 般 会 計	6 ページ
国民健康保健事業特別会計	1 4 ページ
後期高齢者医療特別会計	1 4 ページ
簡 易 水 道 事 業 会 計	1 5 ページ
公 共 下 水 道 事 業 会 計	1 5 ページ

財政状況

国の令和7年度地方財政計画では、累積した巨額の債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととしています。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）等を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった財源不足について、適切な補填措置を講じることとしています。

この一般財源総額実質同水準ルールにより近年の普通交付税は安定的に交付されているところですが、将来については、国の方針転換など不確定な要素による切り詰め圧力の高まり等の可能性も有していると予想されることです。

本町における近年の財政状況は、財源として補助金や交付税措置のある有利な起債に加え、近年では企業版を含めたふるさと納税を活用して各種まちづくりや地域経済の活性化に取り組むなど、持続的発展につながるような財政運営を行ってきました。このほか、従前のまちづくりを継承するだけでなく、地域経済の循環や地球環境負荷の低減などニセコ町の価値を高めるような施策を推進してきたことで、国勢調査の結果が4期連続で人口増加となったほか、令和5年度に初めて10億円を超えた町税収入もさらに増加するなど、これまでの取り組みの成果が現れつつあるところです。

令和7年度決算状況としては、大型事業として消防庁舎建設やニセコ国際高校寄宿舎建設、公営住宅建設などを実施しましたが、税収や地方交付税が増加したことなどにより歳入が増加したことや、歳出予算の効率的な執行に努めたことにより、財政調整基金や減債基金など主な繰入金を全額解消し、各基金に積み立てを行いつつも、1億6,204万円を繰り越すことができました。

町の借金である地方債残高については、前述したように投資的事業の増加により前年度比+30.5億円の125億円となりました。今後もさらに増加する見込みであるため、将来に備え計画的に基金への積み立てを行っています。しかし、将来的な財政負担の割合や毎年度の償還（返済）額も決して小さくないことから、歳入では企業版を含めたふるさと納税の増収や補助金の獲得など職員が知恵を絞って歳入確保に努め、歳出では事業の見直しによる経費の圧縮を図るなど、今後増加する公債費に備える取り組みが必要となっています。

引き続き将来の発展・まちづくりの充実に向けた施策を行いながら、健全な財政運営を継続していくため、今後も新たな財源の確保や安定した収入の検討を進めていくほか、事業の見直しなどに取り組むこととしています。

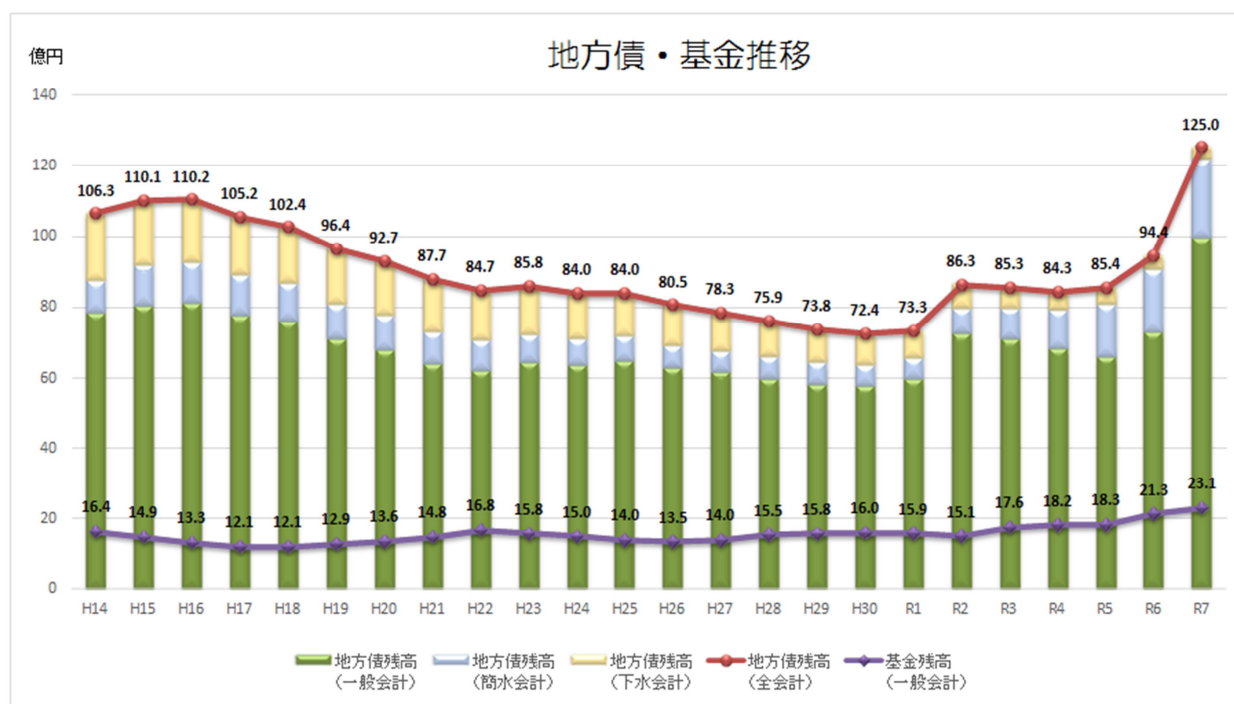
一般会計

令和7年度の一般会計決算は、大型事業である消防庁舎建設やニセコ国際高校寄宿舎建設、公営住宅建設工事などを行い、歳入ではそれに伴う町債の増、宿泊税、町民税の増加など町税の増加などにより前年度比+28.3億円(+37.3%)、歳出で27.7億円(+37.4%)となり、令和6年度に引き続き大幅な増加となりました。実質収支については、主な繰入金を解消し、財政調整基金1億円を含め各基金に合計3.7億円の積み立てを行ったうえで、前年度比△10.2%の1.6億円となりました。

地方債残高は、全会計で前年度比+30.6億円の125億円。基金残高は、一般会計で前年度比+1.8億円の23.1億円となりました。

《参考：上記基金のほか、道内の自治体が共同して災害に備えるための積立金（納付金）として、北海道備荒資金組合納付金があり、ニセコ町の令和7年度末の納付金残高は前年度比+198万円の合計3.3億円となっています。》

基金（貯金）・地方債（借入金）の残高推移



令和7年度の主な事業としては、消防庁舎建設工事、ニセコ国際高校寄宿舎建設工事、公営住宅建設工事などを行いました。

また、国の直営事業となりますが、「国営緊急農地再編整備事業」に着手して11年目となりました。今後も国や北海道の制度を活用した対策を進めていきます。

なお、令和7年度予算に計上していますが、事業の進捗状況や国の予算措置時期などの要因から「地域未来交付金」などに係る予算合計額1億7,814万円は令和8年度に繰り越して実施します。

翌年度への繰越事業

一般会計

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収 特定財源	未収 特定財源 入調定未済額	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	SDGs推進事業	103,740,000	32,340,000	0	国庫支出金 16,170,000	16,170,000
3 民生費	2 児童福祉費	物価高騰対応子育て応援手当支給事業	16,600,000	2,590,000	0	国庫支出金 2,580,000	10,000
6 農林水産業費	2 林業費	林業振興事業	43,715,000	20,936,000	0	国庫支出金 10,000,000	10,936,000
7 商工費	1 商工費	観光振興対策事業 観光DX・シェアリングサービス推進事業	147,855,000	75,041,000	0	国庫支出金 37,520,000	37,521,000
7 商工費	1 商工費	商工業振興事業	119,347,000	4,100,000	0	国庫支出金 2,050,000	2,050,000
8 土木費	2 道路橋梁費	町道整備事業 町道用地購入	8,400,000	8,400,000	0	地方債 5,300,000	3,100,000
8 土木費	2 道路橋梁費	町道整備事業 町道中学校通歩道整備工事	55,999,000	19,100,000	0	地方債 16,100,000	3,000,000
10 教育費	4 高等学校費	高等学校運営事業	13,655,000	3,698,000	0	国庫支出金 1,849,000	1,849,000
10 教育費	4 高等学校費	高等学校教育振興事業	54,930,000	1,793,000	0	国庫支出金 896,000	897,000
10 教育費	4 高等学校費	寄宿舎管理運営事業	44,340,000	4,747,000	0	国庫支出金 2,373,000	2,374,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設補助災害復旧事業 法面災害復旧工事	6,424,000	5,400,000	0	地方債 5,300,000	100,000
合 計			615,005,000	178,145,000	0	100,138,000	78,007,000

決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度 ①	令和6年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
決 算 収 支	歳入合計 A	10,424,446	7,594,065	2,830,381	37.3
	歳出合計 B	10,184,396	7,411,118	2,773,278	37.4
	歳入歳出差引額 C=A-B	240,050	182,947	57,103	31.2
	翌年度に繰越すべき財源 D	78,007	2,548	75,459	2961.5
	実質収支額 E=C-D	162,043	180,399	△ 18,356	△ 10.2
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	△ 18,356	△ 17,973	△ 383	2.1
	財政調整基金積立額 G	101,285	12,328	88,957	721.6
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	-
	実質単年度収支額 J=F+G+H-I	82,929	△ 5,645	88,574	△ 1569.1
交 付 税	基準財政需要額	3,134,968	3,063,568	71,400	2.3
	基準財政収入額	1,009,690	972,244	37,446	3.9
	普通交付税交付額（錯誤額等含む）	2,227,142	2,091,324	135,818	6.5
主 要 指 標	標準財政規模	3,512,399	3,334,745	177,654	5.3
	財政力指数	0.309	0.302	0.007	2.3
	実質収支比率	4.6	5.4	△ 0.8	△ 14.7
	経常収支比率	85.6	83.1	2.5	3.0
	実質公債費比率	4.9	4.2	0.7	16.7
	将来負担比率	51.0	30.0	21.0	70.0
各 種 残 高	基金積立金残高	2,305,901	2,126,410	179,491	8.4
	地方債残高	9,944,624	7,291,644	2,652,980	36.4
	政府資金	5,539,549	4,735,284	804,265	17.0
	その他	4,405,075	2,556,360	1,848,715	72.3
	債務負担行為額	266,473	3,222,542	△ 2,956,069	△ 91.7

令和7年度の一般会計歳入総額は前年度比＋28億3,038万円（＋37.3％）の104億2,445万円となりました。主要財源である地方交付税は、普通交付税が＋1億3,582万円、特別交付税が＋52万円となった影響により、総額が前年度比＋1億3,634万円（＋5.1％）の27億8,684万円となりました。

基金については、ふるさとづくり基金や庁舎建設基金等について一部取り崩しはありましたが、財政調整基金に1億円、ふるさとづくり基金に8,998万円、減債基金に1,100万円、国営緊急農地再編整備事業基金に2,000万円など、合計で3億5,539万円を積み立てることができたため、基金総額については前年度比＋1億7,994万円（＋8.4％）の23億590万円となりました。

町債は事業規模の増加により、前年度比＋19億8,499万円（＋151.7％）の32億9,360万円、地方債残高については、前年度比＋26億5,298万円（＋36.4％）の99億4,462万円となりました。

令和7年度一般会計歳出総額は前年度比＋27億7,328万円（＋37.4％）の101億8,440万円となりました。

公債費については令和2年度から減少傾向にありましたが、令和7年度は役場新庁舎の元金償還や過疎債償還により、前年度比＋7,768万円（＋12.7％）の6億8,878万円となりました。

財政（決算）の状態を示す指標のうち、実質収支は1億6,204万円の黒字で、単年度収支は1,836万円の赤字となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、分母となる歳入で町税や普通交付税が増加したものの、分子となる経常経費の一般財源による歳出が増えたため、2.5ポイント増の85.6%となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（令和7年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	4.9%	25.0%
将来負担比率	51.0%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「—」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

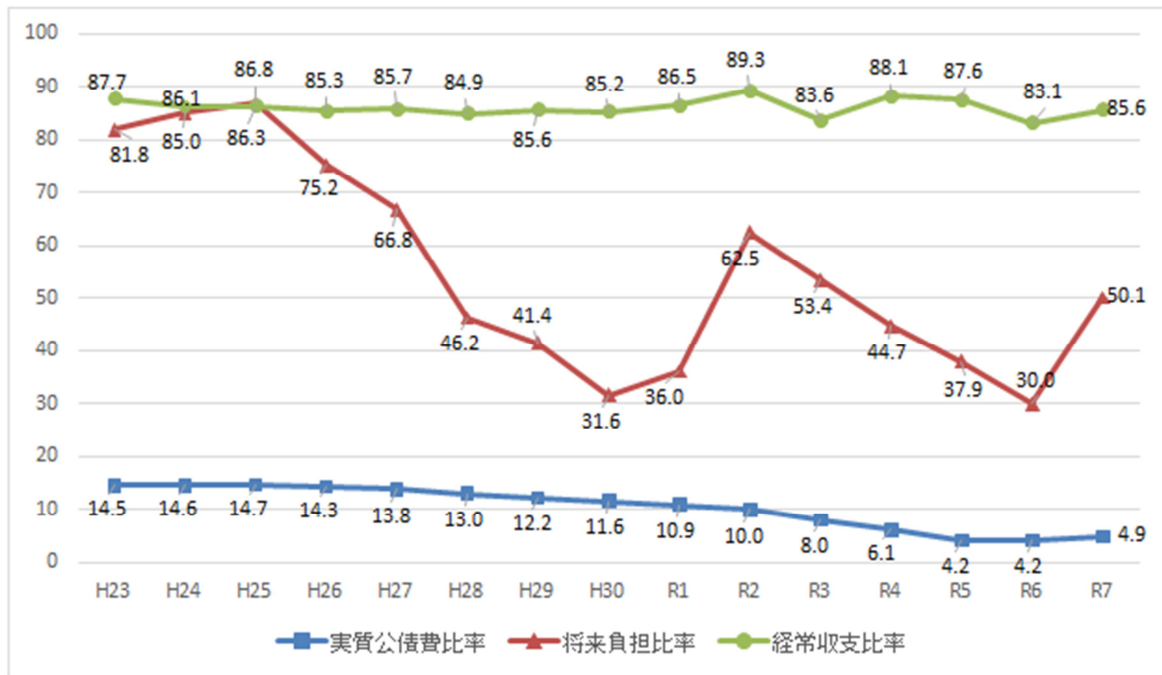
【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、分母である標準財政規模は増加したものの、分子となる公債費がさらに増加したことにより4.9%と前年度から0.7ポイント増となりました。将来負担比率は51.0%で21ポイント増となっています。将来負担比率増加の主な要因は、分母となる標準財政規模が増加したものの、分子である地方債残高や退職手当負担見込み額がさらに増加したことです。

これらの比率は、今後の消防庁舎整備事業や国営緊急農地再編整備事業の借入による増加が見込まれるため、将来にわたる公債費負担と財源確保のバランス、各種公共事業の実施による変動に今後も留意する必要があります。

財政状況指数の推移



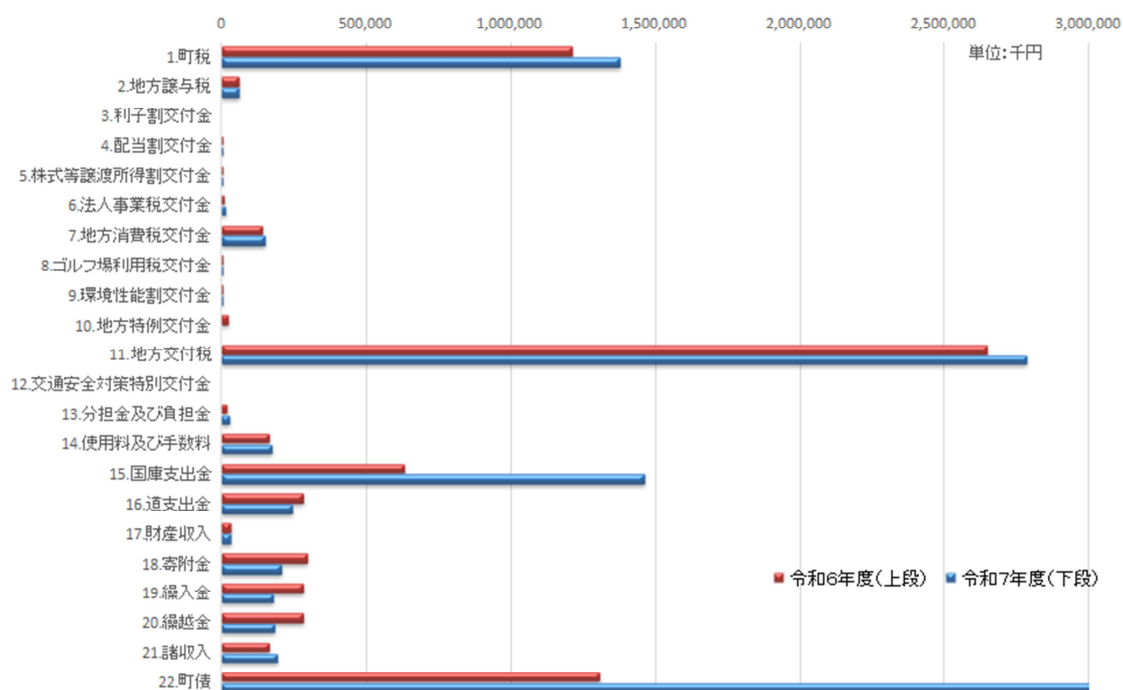
(※) 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

一般会計
(歳入)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	構成比
1. 町税	1,375,817	1,383,703	1,379,497	355	3,851	99.7	13.2
2. 地方譲与税	62,248	62,248	62,248	0	0	100.0	0.6
3. 利子割交付金	1,321	1,321	1,321	0	0	100.0	0.0
4. 配当割交付金	3,061	3,061	3,061	0	0	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,419	5,419	5,419	0	0	100.0	0.1
6. 法人事業税交付金	12,087	12,087	12,087	0	0	100.0	0.1
7. 地方消費税交付金	150,682	150,682	150,682	0	0	100.0	1.4
8. ゴルフ場利用税交付金	3,425	3,425	3,425	0	0	100.0	0.0
9. 環境性能割交付金	6,478	6,478	6,478	0	0	100.0	0.1
10. 地方特例交付金	2,328	2,328	2,328	0	0	100.0	0.0
11. 地方交付税	2,786,838	2,786,838	2,786,838	0	0	100.0	26.7
12. 交通安全対策特別交付金	600	706	706	0	0	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金	29,154	29,231	29,176	0	55	99.8	0.3
14. 使用料及び手数料	181,837	179,109	176,768	0	2,341	98.7	1.7
15. 国庫支出金	1,511,413	1,463,474	1,463,474	0	0	100.0	14.0
16. 道支出金	265,322	245,863	245,863	0	0	100.0	2.4
17. 財産収入	34,432	34,825	34,825	0	0	100.0	0.3
18. 寄附金	210,039	210,048	210,048	0	0	100.0	2.0
19. 繰入金	179,984	180,170	180,170	0	0	100.0	1.7
20. 繰越金	180,399	182,947	182,947	0	0	100.0	1.8
21. 諸収入	209,996	194,100	193,485	0	615	99.7	1.9
22. 町債	3,318,200	3,293,600	3,293,600	0	0	100.0	31.6
合 計	10,531,080	10,431,663	10,424,446	355	6,862	99.9	100.0

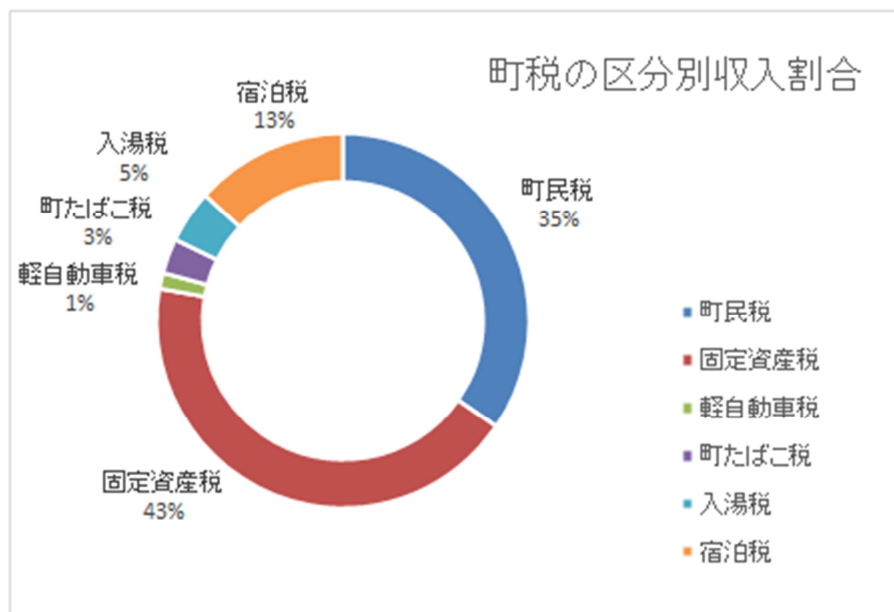
収入額の前年度比較



町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税 目		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収納率
現年課税分	町民税	個人	353,113	353,524	353,524	0	100.0
		法人	123,912	125,261	123,989	1,272	99.0
		計	477,025	478,785	477,513	1,272	99.7
	固定資産税	一般	594,489	594,977	594,634	343	99.9
		交付金	75	75	75	0	100.0
		計	594,564	595,052	594,709	343	99.9
	軽自動車税	環境性能割	1,483	1,483	1,483	0	100.0
		種別割	17,577	17,883	17,578	305	98.3
		計	19,060	19,366	19,061	305	98.4
	町たばこ税		41,892	41,892	41,892	0	100.0
	入湯税		63,335	63,347	63,347	0	100.0
	宿泊税		179,350	182,119	182,119	0	100.0
	計		1,375,226	1,380,561	1,378,641	1,920	99.9
滞納繰越分	町民税	個人	363	1,607	363	1,244	22.6
		法人	1	473	246	227	52.0
		計	364	2,080	609	1,471	29.3
	固定資産税	一般	225	821	217	604	26.4
	軽自動車税	種別割	1	242	30	212	12.4
	宿泊税		1	0	0	0	0.0
	計		591	3,143	856	2,287	27.2
合 計		1,375,817	1,383,704	1,379,497	4,207	99.7	



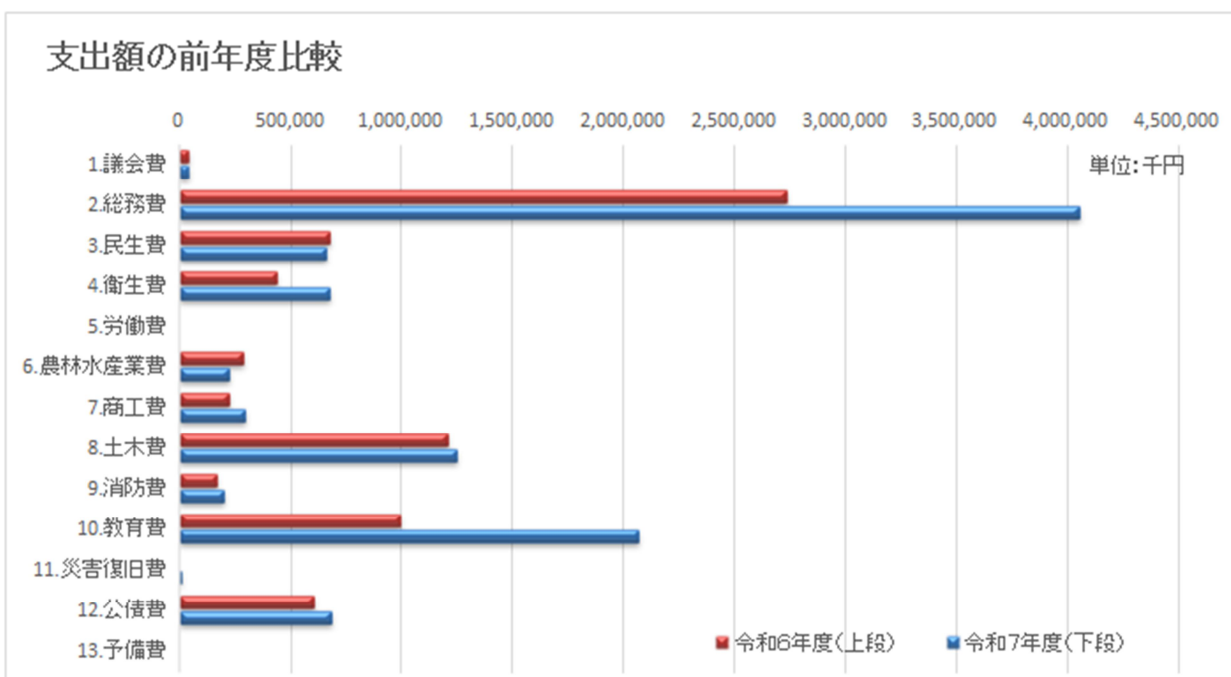
町税の収入総額は、13億7,950万円で前年度比+1億6,597万円(+13.7%)の増となりました。これは町民税や宿泊税の増加が主な要因となります。

滞納繰越分を含む収納率は99.7%と前年度同率となっています。

**一般会計
(歳出)**

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	47,050	44,171		2,879	93.9	0.4
2. 総務費	4,132,289	4,053,146	32,340	46,803	98.1	39.8
3. 民生費	675,857	659,571	2,590	13,696	97.6	6.5
4. 衛生費	685,447	680,515		4,932	99.3	6.7
5. 労働費	2,121	2,119		2	99.9	0.0
6. 農林水産業費	263,351	227,437	20,936	14,978	86.4	2.2
7. 商工費	394,022	297,873	79,141	17,008	75.6	2.9
8. 土木費	1,297,345	1,249,909	27,500	19,936	96.3	12.3
9. 消防費	206,227	202,663		3,564	98.3	2.0
10. 教育費	2,123,144	2,070,008	10,238	42,898	97.5	20.3
11. 災害復旧費	13,814	8,207	5,400	207	59.4	0.1
12. 公債費	688,778	688,777		1	100.0	6.8
13. 予備費	1,635	0		1,635	0.0	0.0
合 計	10,531,080	10,184,396	178,145	168,539	96.7	100.0



歳出総額は、大型事業の実施により前年度比＋27億7,328万円（＋37.4％）となりました。増額が大きい款について、総務費は消防庁舎事業などにより総額＋12億4,418万円、教育費はニセコ国際高校寄宿舎整備、給食センター賄材料費の増などにより＋11億1,345万円、衛生費は熱エネルギーポテンシャル調査業務委託や公共施設太陽光発電設置工事等により＋2億4,414万円となりました。

**国民健康保険事業特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 国民健康保険税	159,845	162,138	158,370	400	3,158	97.7	69.5
2. 財産収入	11	227	227	0	0	100.0	0.1
3. 繰入金	66,531	56,154	56,154	0	0	100.0	24.6
4. 繰越金	50	1,476	1,476	0	0	100.0	0.6
5. 諸収入	4	11,445	11,656	0	0	101.8	5.1
合 計	226,441	231,440	227,883	400	3,158	98.5	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	205,497	204,962	0	535	99.7	90.9
2. 保健事業費		0	0	0	0.0	0.0
3. 基金積立金	19,227	19,227	0	0	100.0	8.5
4. 諸支出金	1,433	1,342	0	91	93.6	0.6
5. 予備費	284	0	0	284	0.0	0.0
合 計	226,441	225,531	0	910	99.6	100.0

令和7年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が前年度比＋992万円（＋4.4%）の2億2,788万円、歳出総額は前年度比＋905万円（＋4.0%）の2億2,553万円となりました。国民健康保険税の収納率は、滞納繰越分を含め0.1ポイント減の97.7%となりました。

なお、収支見込みから、国民健康保険基金に1,928万円を積み立てました。これにより、国民健康保険基金の令和7年度末現在高は1億2,046万円となっています。実質収支は235万円の黒字で令和7年度に繰り越しています。

**後期高齢者医療特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	54,244	56,259	56,126	133	0	99.8	72.2
2. 繰入金	23,577	21,260	21,260	0	0	100.0	27.4
3. 繰越金	50	342	342	0	0	100.0	0.4
4. 諸収入	359	5	5	0	0	100.0	0.0
合 計	78,230	77,866	77,733	133	0	99.8	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	1,564	1,384	0	180	88.5	1.8
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	76,261	76,252	0	9	100.0	98.2
3. 諸支出金	355	0	0	355	0.0	0.0
4. 予備費	50	0	0	50	0.0	0.0
合 計	78,230	77,636	0	594	99.2	100.0

令和7年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が前年度比＋531万円（＋6.8%）の7,773万円、歳出総額は前年度比＋556万円（＋7.2%）の7,764万円となりました。

実質収支は97万円の黒字で、令和7年度に繰り越しています。

**簡易水道事業会計
(収入)**

(単位：千円、%)

項	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
収益的	1. 営業収益	115,102	128,352	121,985	0	6,367	95.0	44.6
	2. 営業外収益	137,650	151,519	151,519	0	0	100.0	55.4
	3. 特別利益	0	204	204	0	0	100.0	0.1
	合 計	252,752	280,075	273,708	0	6,367	97.7	100.0
資本的	1. 企業債	793,700	560,500	560,500	0	0	100.0	94.7
	2. 他会計補助金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
	3. 国庫補助金	37,900	31,200	31,200	0	0	100.0	5.3
	合 計	831,600	591,700	591,700	0	0	100.0	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
収益的	1. 営業費用	209,696	200,172	0	9,524	95.5	91.6
	2. 営業外費用	21,808	18,379	0	3,429	84.3	8.4
	3. 特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0
	4. 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	合 計	232,504	218,551	0	13,953	94.0	100.0
資本的	1. 建設改良費	840,290	607,968	0	232,322	72.4	86.6
	2. 企業債元金償還金	88,148	88,148	0	0	100.0	12.6
	3. 固定資産購入費	6,625	5,567	0	1,058	84.0	0.8
	合 計	935,063	701,683	0	233,380	75.0	100.0

令和7年度の簡易水道事業会計は、損益取引としては収益的収入が2億7,371万円、収益的支出は2億1,855万円となり、差引5,516万円の黒字となりました。資本取引としては資本的収入が5億9,170万円、資本的支出は7億168万円となり、差引1億998万円の不足分は損益勘定留保資金等で補填しています。

**公共下水道事業会計
(収入)**

(単位：千円、%)

項	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
収益的	1. 営業収益	47,750	50,500	48,536	0	1,964	96.1	7.1
	2. 営業外収益	142,302	150,883	150,883	0	0	100.0	21.9
	3. 特別利益	0	488,383	488,383	0	0	100.0	71.0
	合 計	190,052	689,766	687,802	0	1,964	99.7	100.0
資本的	1. 企業債	65,100	19,900	19,900	0	0	100.0	27.5
	2. 他会計補助金	38,329	26,000	26,000	0	0	100.0	36.0
	3. 国庫補助金	33,800	25,967	25,967	0	0	100.0	35.9
	4. 負担金等	101	425	425	0	0	100.0	0.6
	合 計	137,330	72,292	72,292	0	0	100.0	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
収益的	1. 営業費用	151,744	144,965	0	6,779	95.5	95.8
	2. 営業外費用	7,003	6,424	0	579	91.7	4.2
	3. 特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0
	4. 予備費	523	0	0	523	0.0	0.0
	合 計	159,270	151,389	0	7,881	95.1	100.0
資本的	1. 建設改良費	112,650	52,924	0	59,726	47.0	38.5
	2. 企業債元金償還金	82,317	81,975	0	342	99.6	59.6
	3. 固定資産購入費	2,530	2,530	0	0	100.0	1.8
	合 計	197,497	137,429	0	60,068	69.6	100.0

令和7年度の公共下水道事業会計は、損益取引としては収益的収入が6億8,780万円、収益的支出は1億5,139万円となり、差引5億3,641万円の黒字となりました。資本取引としては資本的収入が7,229万円、資本的支出は1億3,743万円となり、差引6,514万円の不足分は損益勘定留保資金等で補填しています。

なお、簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計はともに、財政健全化法における資金不足比率（経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上）は生じませんでした。